

ごあいさつ



理事長
山本 隆

平素より東京信用保証協会に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、令和3年度の事業活動ならびに今年度の経営計画についてご報告するディスクロージャー誌「東京信用保証協会レポート2022」を作成しました。ぜひ一読いただき、当協会の取組についてご理解を深めていただければ幸いです。

令和3年度のわが国経済は、持ち直しの動きが続くことが期待されたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の台頭により感染が再拡大し、まん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動が大幅に抑制される状況が続きました。昨年来続く原材料価格の高まりや、エネルギー価格の高騰が世界経済の先行きに対する不透明感を助長させており、金融資本市場の変動や中国経済の減速などが国内経済に与える影響を含めて幅広く注視する必要があります。

こうした中、国は「ウィズコロナ」下での経済活動の再開、「新しい資本主義」の起動などを掲げ、中小企業者等に対し、事業承継・再生支援、生産性向上による成長促進を図る等、その事業継続を後押ししています。また、東京都においても、「新型コロナウイルス感染症対応融資(伴走)」等の制度融資の拡充を図り、都内中小企業者等の資金調達を強力にサポートするほか、経営基盤の強化、事業承継の円滑化、創業の促進など政策課題を掲げ、都内経済の持続的な回復を推進しました。

このような情勢下において、当協会は国や都に呼応し、金融機関との連携強化を一層図りながら、国および東京都が実施する中小企業施策に対し迅速かつ柔軟に取り組んでまいりました。金融支援では、東京都などが実施する制度融資の保証推進をはじめ、事業者の成長・発展に向け、きめ細やかな支援を実施しました。「新型コロナウイルス感染症対応融資(伴走)」では、事業者の保証料負担が軽減された保証制度を活用して都内中小企業者の金融円滑化に寄与しました。また、経営支援では、様々な経営課題を抱える事業者に対し、専門家派遣を通じた経営改善支援や事業計画の策定支援を推進しました。さらに、当協会の金融支援と経営支援を効果的に行うため、東京都中小企業振興公社、東京商工会議所や港区と経営支援等に関する連携の覚書を結ぶなど関係機関と連携体制を構築しました。今年度もより多くの都内の事業者の皆さまに対して支援を行えるよう、より一層親身かつきめ細やかな金融支援と経営支援に取り組んでまいります。

また、コロナ禍によって様々な分野での電子化が一段と進む中、一昨年から開始した信用保証書の電子化は23金融機関まで取り扱いが拡大し、保証決定から融資実行までのリードタイムの短縮を実現いたしました。さらに、令和4年4月には当協会のデジタル戦略の司令塔として新たにデジタル推進室を設置し、全国の信用保証協会で初となる保証申込手続きの電子化を開始しました。今後も中小企業者や金融機関の皆さまの一層の利便性向上と協会業務の効率化に向け、電子化への取組を進めてまいります。

当協会は今後もわが国の経済を支える中小企業者のベストパートナーとして、役職員が一丸となって中小企業者を支えてまいります。引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年6月